

令和7年度（2025年度）

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 2	放課後の居場所の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	6	留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部 学校教育部	予算執行 所属	放課後子ども育成室、学校管理課							
事業の目的と概要										
保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、35の小学校区で、小学校の余裕教室の活用や校 内の敷地にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室（以下「育成室」という。）を設置し運営している。各育成室に専任の指導員 等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っている。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備 し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めている。										
なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、こども計画に より、当面は4年生までの受入れに専念し、5、6年生までの対象拡大は延期している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
支援の単位数	か所	125	133	150	各年度とも3月1日現在の支援の単位数（育成室の教室数）
待機児童数	人	106	7	0	各年度とも3月1日現在の待機児童数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 支援の単位数についての評価 ・支援の単位数150か所（前年比：17か所の増） ・箇所数の増は、入室希望児童数が増加していることが要因である。 ・小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築、小学校とのタイムシェアによる特別教室の利用等を行い、必要な施設（支援数）を確保している。学校敷地内での教室確保が困難な育成室が複数あり、今後見込まれる児童数増加への対応が課題となっている。 【成果指標2】 待機児童数についての評価 ・待機児童数0人（前年比：7人の減） ・入室希望児童の受入れに必要な指導員の不足数は減少しているが、今後の児童数増加への対応が課題となっている。 ・年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、人材派遣サービスを活用し派遣指導員を受け入れ、直接雇用への切替えを要請している。 ・長期的な指導員不足の解消に向け、令和7年度から4か所の留守家庭児童育成室において、運営業務を新たに委託した。 【財務情報に基づいた評価】 ・使用料等の見直しにより、経常収入が増加している。 ・待機児童対策として、育成室運営業務委託の推進により物件費が増加している。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

入室希望児童数の増加に対して、これまでの対策では受入れに限界が生じている。できる限り待機児童を生じさせずに、将来にわたって持続可能な事業として進めるために「（仮称）放課後児童クラブ入室希望児童数増加への対応検討プラン（案）」を作成し、これまでの実施手法にこだわらず、様々な手法を検討して課題に取り組む。		
--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	95,604	154,838	59,234
現金預金	-	-	-	地方債	26,812	29,643	2,831
未収金	2,894	3,726	831	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,177	14,505	△672
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△885	△1,018	△132	リース債務	53,615	110,690	57,075
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	569,690	737,156	167,466
有形固定資産	1,410,755	1,676,232	265,478	地方債	347,457	321,314	△26,143
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,404,000	1,642,546	238,546	退職手当引当金	128,082	129,809	1,727
リース資産	-	33,686	33,686	リース債務	94,151	286,033	191,882
建設仮勘定	6,755	-	△6,755	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	665,294	891,994	226,701
インフラ資産	-	-	-	純資産	747,470	786,946	39,476
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,412,764	1,678,940	266,177	純資産の部合計	747,470	786,946	39,476
				負債及び純資産の部合計	1,412,764	1,678,940	266,177

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	235,044	255,791	406,958	151,167
国庫支出金(経常費用充当)	281,261	380,474	445,484	65,010
府支出金(経常費用充当)	272,453	368,277	426,756	58,479
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	82,005	78,201	97,030	18,829
経常収入 小計(a)	870,762	1,082,743	1,376,228	293,485
経常費用				
給与関係費	1,069,997	1,338,269	1,383,169	44,900
物件費	992,904	1,210,754	1,463,801	253,047
維持補修費	32,451	34,053	16,469	△17,585
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18,634	18,544	14,230	△4,314
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	68,731	72,520	90,410	17,889
徴収不能引当金繰入額	197	△317	344	661
賞与引当金繰入額	13,411	15,177	14,505	△672
退職手当引当金繰入額	28,302	14,672	6,933	△7,739
支払利息	4,212	4,125	4,879	754
その他	761	48,526	-	△48,526
経常費用 小計(b)	2,229,601	2,756,324	2,994,740	238,415
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,358,838	△1,673,581	△1,618,512	55,069
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	43,294	-	-	-
特別収入 小計(d)	43,294	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	43,294	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,315,544	△1,673,581	△1,618,512	55,069
一般財源充当額	1,345,550	1,674,977	1,679,110	4,133
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	30,006	1,396	60,598	59,202

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	865,555	1,082,037	1,346,162	264,126
行政サービス活動支出	2,135,561	2,629,579	2,902,930	273,351
行政サービス活動収支差額	△1,270,006	△1,547,543	△1,556,768	△9,226
投資活動収入	43,294	-	-	-
投資活動支出	89,009	50,295	14,367	△35,928
投資活動収支差額	△45,715	△50,295	△14,367	35,928
財務活動収入	50,800	-	3,500	3,500
財務活動支出	80,630	77,140	111,474	34,334
財務活動収支差額	△29,830	△77,140	△107,974	△30,834
収支差額 合計	△1,345,550	△1,674,977	△1,679,110	△4,133
一般財源充当額	1,345,550	1,674,977	1,679,110	4,133
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物 【PL】 経常収入/その他	令和6年度のリース返済を終えた育成室(東山田・佐竹台)のプレハブの減価償却の二重計上解消による増 29,022千円
【PL】 使用料及び手数料	使用料の見直し等による増
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員に係る給与関係費 1,220,769千円(+49,197千円) 人事院勧告に準じた条例改正による給与額引上げ等による増
【PL】 物件費	運営業務委託料 1,135,112千円(+360,715千円) 豊二、南山田、佐竹台、津雲台育成室の運営業務委託実施による育成室運営業務委託料の増など
【BS】 流動負債/ リース負債 固定負債/ リース負債	新たな育成室(千三、古江台)のプレハブリースによる増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入室児童1人	コスト 473,778円 実績 4,706円	コスト 536,876円 実績 5,134円	コスト 543,017円 実績 5,515円
分析内容	物件費及び給与関係費等の増加のほか、教材費の公費化(1人当たり500円/月)などにより、単位当たりコストが6,141円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	183,695	6,903	19.49
会計年度任用等	1,220,769		
特別職非常勤	143		
合計	1,404,607		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		30.0	36.4	34.0	△2.4
施設維持補修費比率		1.5	1.5	0.7	△0.8
経常費用対公共資産比率		102.4	124.9	120.3	△4.6
徴収不能引当率		58.7	30.6	27.3	△3.3
受益者負担比率		10.5	9.3	13.6	4.3
一般財源充当比率		58.4	60.8	55.4	△5.4